

2017 年度 卒業論文

在日青年団体の現状分析
— 民団青年会を中心に —

平成 29 年 1 月 23 日

慶應義塾大学

総合政策学部 総合政策学科

(学籍番号 : 71235483)

安田 拓生

目次

- 1 序論
 - 1.1 問題設定
 - 1.2 研究対象
 - 1.3 先行研究
 - 1.4 研究手法
 - 1.5 本論の構成
- 2 青年会の現状
 - 2.1 地方本部と会員の数
 - 2.2 2015年度の活動内容
 - 2.2.1 青年連帯強化と善隣友好精神の具現
 - 2.2.2 在日同胞青年エンパワーメント向上
 - 2.2.3 その他の事業
 - 2.3 新規メンバーの獲得について
 - 2.3.1 在日韓国人成人式
 - 2.3.2 東京韓国学校について
 - 2.4 まとめ
- 3 その他の在日青年団体の現状
 - 3.1 6.15 青年学生協議会の結成
 - 3.2 在日韓国青年同盟について
 - 3.3 インタビュー調査
 - 3.4 まとめ
- 4 結論
- 5 謝辞
- 6 参考文献

1 序論

1.1 問題設定

在日韓国・朝鮮人は、1950年に日本国籍を失って以降、日本の外国人管理体制の中で翻弄されてきた。当時は、不安定な在留資格や外国人登録証明書の指紋押捺制度、その他様々な国籍差別など、見直されるべき点が数多く存在していた。しかし、当事者らによる運動や、国際的な動きの中で、それらの問題は一つ一つ解決されてきた。そして、2012年7月9日に、在日韓国・朝鮮人の生活に大きな影響を与えてきた外国人登録証明書がついに廃止された。

在日本大韓民国民団と、その傘下団体である在日本大韓民国青年会は、在日韓国・朝鮮人の権益擁護を活動方針に掲げ、戦後から一定の役割を果たしてきた。では、在日韓国・朝鮮人に多くの権利が認められ、特別永住者という非常に安定した在留資格が設けられた今、これらの団体はどのような活動を行っているのだろうか。また、一般の在日韓国・朝鮮人に対して、どのような役割を担っているのだろうか。

本研究では、在日本大韓民国青年会や、その他の青年団体の構造を明らかにすることで、在日民族団体が直面する現状について考察したい。

1.2 研究対象

本研究では、在日本大韓民国青年会（以下、青年会とする）を主要な研究対象とする。また、それに関連して、在日本大韓民国民団（以下、民団とする）、在日韓国青年同盟（以下、韓青とする）、在日韓国人学生協議会（以下、学生協とする）、東京韓国学校の現状を明らかにすることで、青年会の実態を多角的に分析する。

1.3 先行研究

在日韓国・朝鮮人に関する研究は非常に多く、対象時期も韓国併合前後から最近のものまで多様である。在日史について記したものと、金賛汀『韓国併合百年と「在日」』（2010）が代表的で、戦前から戦中の在日外国人管理において、協和会などの融和団体が重要な役割を担っていたことなどが書かれてある。また、樋口雄一『日本の朝鮮・韓国人』（2002）では、豊富な資料をもとに韓国併合後の朝鮮半島の様子が描かれており、日本の植民地政策や在朝日本人の存在が、朝鮮人移民のプッシュ要因になったことが理解できる。

戦後の在日韓国・朝鮮人の民族団体に関しては、朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』（1989）が詳しく、在日朝鮮人連盟や在日本朝鮮人総連合会について深く知ることができる。その

中で、民団の活動にも断片的に触れているが、資料が不十分であるため、内容的に不明瞭な点が多い。民団については、李瑜煥『在日韓国人 60 万—民団・朝総連の分裂史と動向—』が参考になる。朴よりも、内容が充実しており、東京韓国学校の創設時の様子などについても触れている。しかし、ほとんどの資料が 60 年代以前のものであるため、最近の様子を把握することはできない。元民団幹部であった鄭哲は『民団今昔』（1982）で、結成から 70 年代前半までの民団内部の様子について記している。鄭は、民団が設立当初から韓国政府支持で一貫した民族団体であり、多くの幹部たちが韓国の政界進出を目指していたと証言している。また、1970 年代の内部対立は、朴正熙政権の関与によるものだとしている。

在日青年団体については、文献がほとんど存在しない。林茂澤『在日韓国人青年同盟の歴史—1960 年代から 80 年代まで』（2011）では、1970 年代の民団内部分裂の実態と、在日韓国青年同盟（韓青）が民団傘下団体から除外された経緯を詳しく知ることができるが、1990 年代以降については触れられていない。

しかがって、青年会の現状分析を目的とする本研究には、新規性があるといえる。

1.4 研究手法

青年会、その他の青年団体については、文献がほとんど存在しないため、フィールドワーク調査を実施し、必要に応じて聞き取り調査も併せて行う。また、入手した内部資料の分析も行う。

筆者は、2015 年 9 月 11 日から 2016 年 9 月 16 日まで、在日本大韓民国青年会東京地方本部の活動に一般会員として参加し、フィールドワーク調査を行った。また、2016 年 9 月 22 日から 2017 年 1 月 18 日現在まで、在日韓国青年同盟東京地方本部のフィールドワーク調査を行った。

聞き取り調査については、在日本大韓民国青年会愛知県地方本部の一般会員 1 人（実施日：2016 年 10 月 21 日）、在日韓国青年同盟東京地方本部の幹部 1 人（実施日：10 月 19 日）、在日韓国人学生協議会の幹部 1 人（実施日：2016 年 11 月 2 日）に行った。

1.5 本論の構成

2 章では、青年会の現状を把握するために、組織概要や 2015 年度の活動内容など、基礎的な事実を整理する。また、民団主催の成人式や、東京韓国学校の分析を行い、青年会との関係を明らかにする。3 章では、フィールドワークと聞き取り調査をもとに、その他の在日青年団体の現状を分析し、4 章で結論をまとめる。

2 青年会の現状

2.1 地方本部と会員の数

民団の傘下団体である在日本大韓民国青年会は、1977年に設立された。民団の青年組織は1946年の民団設立時から存在していたが、1972年に民団中央と対立し、傘下団体から除外されている。その後、数年の空白期間を経て、現在の青年会が新設された。

青年会は、「韓半島にルーツを持つ18歳～30歳の青年」を対象としており、仮に日本国籍であっても、「韓国系」であることを証明できれば会員登録できる¹。2015年時点で、全国に19地方本部を持ち、会員数は655人である²。1977年の設立から現在までの、地方本部数と会員数の推移については、青年会中央がデータをまとめていないため、把握することができなかった³。

入手できた2012年からのデータによると、4年間で地方本部は2つ減少している(表2)。また、表3、4を見ると、群馬、北海道、和歌山、長崎の4地方本部も消滅する可能性が高いことが分かる。これら4地方本部の会員数は一桁で、2015年度の新規登録者についても、和歌山が1人で、他の3地方本部は0人であった。そのため、青年会地方本部の数は、現在も減少傾向にあると言える。

表1の会員数については、2014年度に対象年齢の上限が30歳から35歳まで引き上げられたことから、一時増加している。しかし、表4の新規会員数の推移を見ると、大阪や愛知など一部の地方本部を除き、一桁の数字が目立つ。特に2015年度は、19地方本部の内、9地方本部が0人であったことから、青年会会員数も今後減少していくと思われる。

さらに、フィールドワーク調査と聞き取り調査により、表3に表れている会員数と、実際の活動者数の間に、ギャップが存在していることが分かった。東京地方本部の2015年度会員数は82人と記載されているが、筆者の調査では、定期的に活動に参加しているメンバーは10人前後であった。また、青年会愛知のPさん(24歳、男性)は、地方本部の中で最も安定しているはずの愛知も、実際は苦しい状況であると証言している。Pさんは、青年会愛知の一般会員で、父親が営む焼肉店を手伝う、オールドカマーの在日韓国人3世である。青年会に入ったきっかけは、民団の商工会に入会している父親の勧めで出席した成人式だった。青年会以外では通名で生活しているが、仲の良い日本人の友人には在日であることを打ち明けていると話す。

そんなPさんは、青年会愛知の実態について、次のように語っている。

¹ この証明については、提出書類などが厳密に決められているわけではない。登録者やその親が持っていた旧外国人登録証明書、特別永住者証明書等の写しや、帰化後に法務省の官報に記載される登録者やその親の人前を示せば、基本的に登録可能である。

² 青年会中央「2015年度活動報告」より

³ 青年会中央に直接問い合わせた。新規会員数についてはデータが存在するが、青年会として推移などをまとめていないらしい。

愛知はもっとひどいですよ。(青年会に)常勤がないから、2コ上のKさんって人が、週3回来て全部回してる(笑)。Kさんいなかったら、本当にどうなるんだろう。民団(愛知)の方(職員)も、確か一番若い人で40代だし

以上から、青年会地方本部、ならびに会員数の減少傾向を確認することができた。

表1：会員数の推移⁴

年度	会員数
2012年	420
2013年	434
2014年	671※
2015年	655

※2013年までは18～30歳、2014年以降は規約改正により18～35歳が対象年齢になっている

表2：地方本部の推移

年度	地方本部
2012年	21
2013年	20
2014年	20
2015年	19

表3：2015年度 地方別詳細一覧

地方	青年会会員数		在日韓国・朝鮮籍者数	
	総数	日本国籍者	総数	18～35歳
東京	82	8	96,099	30,181
神奈川	50	4	29,855	7,028
千葉	20	3	16,252	3,506
山梨	21	3	1,990	338
埼玉	19	5	17,084	3,898
群馬	5	1	2,685	419

⁴ 表1～4は、「2015年度活動報告の組織報告」P.60-65を参考に作成。

地方	青年会会員数		在日韓国・朝鮮籍者数	
	総数	日本国籍者	総数	18～35歳
宮城	17	1	3,718	698
北海道	8	3	4,864	1,158
愛知	92	14	34,744	5,928
大阪	91	2	113,408	21,377
兵庫	58	3	46,086	7,622
京都	31	3	27,981	5,466
滋賀	13	4	4,935	830
和歌山	9	2	2,419	316
広島	39	4	9,155	1,443
岡山	29	5	5,592	1,014
山口	11	3	6,558	1,041
福岡	27	5	17,098	3,749
長崎	5	2	1,383	460
不実	28	3	55,801	10,178
全体	655	78	497,707	106,650

表4：地方別新規会員数の推移

地方	新規会員数			
	2012年	2013年	2014年	2015年
東京	11	3	1	4
神奈川	7	4	3	4
千葉	0	4	1	0
山梨	0	3	2	1
埼玉	0	0	1	0
群馬	4	1	0	0
宮城	5	1	1	1
北海道	0	0	8	0
愛知	9	7	12	13
大阪	12	7	13	7
兵庫	3	4	4	3
京都	1	3	2	2
滋賀	4	1	0	0

地方	新規会員数			
	2012年	2013年	2014年	2015年
和歌山	3	1	0	1
広島	9	0	1	0
岡山	11	3	2	0
山口	5	0	7	0
福岡	4	0	10	0
長崎	3	1	0	1
不実	6	6	-	-
合計	97	45	68	37

表5：青年会中央本部歴代会長⁵

年度	会期	会長
1977-1979	第一期	尹隆道
1979-1982	第二期	林三皓
1982-1984	第三期	✓鄭夢周
1984-1986	第四期	權清志
1986-1988	第五期	〃
1988-1990	第六期	✓安亨均
1990-1992	第七期	金京必
1992-1994	第八期	〃
1994-1996	第九期	郭慶則
1996-1998	第十期	✓崔喜燮
1998-2000	第十一期	〃
2000-2002	第十二期	✓金昌敏
2002-2004	第十三期	✓曹壽隆
2004-2006	第十四期	〃
2006-2008	第十五期	✓康孔鮮
2008-2010	第十六期	✓金宗洙
2010-2012	第十七期	✓朴善貴
2012-2014	第十八期	✓徐史晃
2014-2016	第十九期	〃

⁵ 表7は「綱領・規約・宣言 2014年版」P.76を参考に作成。

2016-	第二十期	✓朴裕植
-------	------	------

※✓は前期に副会長を務めた会長

2.2 2015年度の活動内容

規模が縮小しつつある青年会だが、年間の活動費は4000万円以上とかなり高額である。表6によると、2015年度の収入は45,315,739円で、約54%の14,500,000は韓国政府と民団からの補助金である。支出では、事業費の24,226,439円が一番高く（約53%）、次が人件費で、金額は12,105,335円（約26%）であった。

2015年度会計収支

表6：収入⁶

科目	収入
民団補助金	¥10,500,000 (23.17%)
在外国民支援金 ⁷	¥14,000,000 (30.89%)
賛助金 ⁸	¥1,354,388 (2.99%)
割当金 ⁹	¥1,917,000 (4.23%)
入会金	¥38,000 (0.08%)
事業収入	¥6,768,656 (14.94%)
受取利息	¥882 (-)
雑収入	¥10,930 (0.02%)
未収金回収	¥916,700 (2.02%)
小計	¥35,506,556 (78.35%)
前期繰越金	¥9,809,183 (21.65%)
合計	¥45,315,739 (100.00%)

⁶ 表5・6は「2015年度財務報告・監査報告」P.4を参考に作成。

⁷ 「在外国民財団」を通して韓国政府から受け取った支援金

⁸ 民団の関連団体や個人による支援金

⁹ 中央本部が19地方本部から受け取った資金

表 6 : 支出

科目	支出
事業費	¥24,226,439 (53.46%)
組織強化活動費	¥1,752,192 (3.87%)
出張費	¥1,080,827 (2.39%)
会議費	¥1,952,476 (4.31%)
人件費	¥12,105,335 (26.71%)
通信費	¥167,177 (0.37%)
事務印刷費	¥909,264 (2.01%)
共益費	¥922,061 (2.03%)
広告宣伝費	¥0 (0.00%)
事務消耗品費	¥135,016 (0.30%)
器具備品費	¥52,374 (0.12%)
新聞書籍費	¥101,236 (0.22%)
慶弔費	¥149,030 (0.33%)
雑費	¥29,582 (0.07%)
小計	¥43,583,009 (96.18%)
次期繰越金	¥1,732,730 (3.82%)
合計	¥45,315,739 (100.00%)

2015年度の青年会は、「青年連帯強化と善隣友好精神の具現」と「在日同胞青年エンパワーメント向上」の2つの目標を軸に、「Peace & Friendship —若者の声を聴け—」、「ワンコメントキャンペーン」、「地域ネットワークの構築」、「韓日連帯事業」、「市民公開講座」の5つの全体事業を行った。また、「ハングル月曆」の配布・販売や、2011年から継続している「第4次在日韓国人青年意識調査」の実施、「人権擁護活動」などを行った。しかし、各事業を確認すると、ほとんど成果と呼べるものは出せておらず、青年会の苦しい現状が浮かび上がってくる。以下が、各事業の内容と実施状況の詳細である。

2.2.1 青年連帯強化と善隣友好精神の具現

「青年連帯強化と善隣友好精神の具現」に関連する事業として、「Peace & Friendship —若者の声を聴け—」（以下、コエキケ）を軸に、「ワンコメントキャンペーン」、「地域ネットワークの構築」の3つを展開した。

① Peace & Friendship ―若者の声を聴け―

「Peace & Friendship ―若者の声を聴け―」（以下、コエキケ）は、2015年度の中核事業である。コエキケ実行委員会が発表した趣旨は、次の通りである。

コエキケとは、『PEACE & FRIENDSHIP 2015 -若者の声を聴け-』の略称です。コエキケは、平和を希求し基本的人権を尊重する理念の下、あらゆる属性を乗り越え、個々人の多様な生き方を認め合う寛容な社会の実現を目指します。そして、これに賛同・共感する若者世代のメッセージを発信し、交流拡大や連帯をアピールするイベントです。いまとこれからを生きる私たち若者が集うプラットフォームとして、友情と信義を確かなものとすべく、隣人として共に生きていくことを切に願う『在日』の若者から提案します¹⁰。

発起団体は青年会で、後援が東京都新宿区、協賛は株式会社ダスキンである。また、次の12団体と9個人が賛同している。

団体：「子供たちに渡すな！あぶない教科書・大阪の会」、「コリア NGO センター」、「在日韓国留学生連合会」、「在日本大韓民国青年会」、「シューレ大学」、「新宿韓国商人連合会」、「全日本中国留学人員聯誼会」、「全日本自治団体労働組合青年部」、「SOKA GLOBAL ACTION」、「東京レインボープライド」、「のりこえねっと（ヘイトスピーチとレイシズムを乗り越える国際ネットワーク）」、「NPO 法人 韓ソリ」（計12団体）

個人：アンジェロ・イシ（全国在日ブラジル人ネットワーク・武蔵大学教授）、石井宏明、李宝彰、宇都宮健児（全日弁連会長）、呉光現、呉徳洙（映画監督）、金恵京（日本大学総合科学研究所准教授）、鈴木琢磨（新大久保映画祭事務局長）、山縣真矢（東京レインボープライド共同代表）（計9人）

このイベントでは、2015年8月22、23日（土・日）の2日間にかけて、代々木公園イベント広場で音楽フェスティバルが行われた。このフェスは、両日とも11時～20時に行われ、11組によるライブ¹¹、常設ブース（30店舗）の設置、パレードに向けた各種企画など

¹⁰ コエキケ HP より

¹¹ フリーライブ 7 組：サムルノリ隊（韓国伝統芸能）、串田昌隆（フォークロック）、YOSHIE（ポップス）、星文昭（アコースティック）、古川茂男（アコースティック）、Yamato kono（ポップス）、金丸文武（フォーク）、Beautiful World（ポップス）
スペシャルライブ 3 組：KINGSTONE RUDIESKA（韓国のスカロックバンド）、DOBERMAN（日本のスカロックバンド）、D.HORIC（日本・韓国・中国人で構成す

が実施された。

また、23日には、東京都内でデモ行進も実施されている。「平和」（反戦・非戦・不戦）、「人権」（反ヘイト・反レイシズム）、「多様性を celebrate する」（Diversity や Under the Rainbow）の3つのテーマを柱に、コエキケ参加者がプラカードや横断幕、先導車両の装飾を作成し、13時～14時に渋谷・原宿・表参道を行進した（参加人数不明）。

青年会は、コエキケの目的を「“横のつながり”を広げ、“人を集める”事業」と定め、他団体との連携強化や、新規の青年メンバー獲得を目指した。2015年度の中核事業として¥17,759,043の予算を投入し¹²、参加人数の目標をフェス1,500人、パレード150人と設定した。しかし、両日の参加人数は234人（内、青年会118人）にとどまった。

青年会は、全体総括¹³にて「コエキケ事業を創るうえで各々が試行錯誤した結果、発起団体として“形”にしたこと自体を高く評価したい」としながらも、「動員、集客、ネットワーク、協賛は、当初の想定より大幅に下回る結果」であり、「全国的な一体感醸成と地域ネットワーク構築の両面を、その推進過程で達成したと実感するには不十分であった」としている。

② ワンコメントキャンペーン

「ワンコメントキャンペーン」は、コエキケに関連した事業として、2015年3月から2016年1月まで行われた。このキャンペーンでは、コエキケの趣旨に賛同する青年からコメントを収集し、その写真または映像が、コエキケ特設サイト、Facebook ページ、Twitter に公開された。

青年会は目標人数を2015人に設定し、3つの収集方法でキャンペーンが展開された。①青年会19地方本部による収集、②街頭活動（原宿・渋谷周辺）、③コエキケ特設サイト・Facebook ページ、Twitter を通じた募集。

2016年1月31日に収集を終了し、495人（写真392枚、映像6件）からコメントを集めるにとどまった。

③ 地域ネットワークの構築

コエキケの趣旨に賛同する団体や人を集め、各地域のネットワークを構築することを目指した。各地地方本部あたり、3～10人、3～5団体の賛同を得ることを目標としたが、結

る KPOP アイドル)

¹² 2015年度財務報告・監査報告

¹³ 2015年度活動報告 P.5, 24

果は大阪地方本部が 2 団体・1 個人¹⁴を獲得したに過ぎない。

2.2.2 在日同胞青年エンパワーメント向上

各地方本部が主体となり、「韓日連帯事業」と「市民公開講座」を実施することで、地域市民連帯のネットワークを構築し、日韓両国間の理解促進・友好親善に寄与することを目指した。

① 韓日連帯事業

この事業では、日本側から参加者を募り、「在日同胞社会全体と組織の活性化、韓日の親善友好に資するものを本連帯事業で体現する」ことを目的に行われた。全 19 地方本部が取り組む計画であったが、9 地方本部での実施にとどまった。表 3 の地方別詳細一覧では、各地方本部が一定の会員数を保っているように思われたが、実際は約半数が活動を行っていないということになる。

なお、以下の表 7 の項目「参加人数」に、日本側からの参加者が含まれているかは不明である。筆者がフィールドワークを行っている東京地方本部で実施された「韓日連帯母国訪問」の参加者 15 人については、全員が青年会関係者であった。

表 7：韓日連帯事業の詳細

地方本部	事業名	内容	日時	参加人数
東京	韓日連帯母国訪問	韓国訪問	11月20日～ 23日	15
神奈川	KYA's X' Mas Party	クリスマスパーティ	12月12日	37
大阪	韓日連帯フットサルサークル	フットサルサークル	5月22日以 降、1, 2か 月に1回実 施	初回 15
兵庫	韓日連帯事業	クリスマスパーティ	12月5日	35

¹⁴ 団体：「子供たちに渡すな！危ない教科書・大阪の会」、「コリア NGO センター」
個人：呉光現（オ・グァンヒョン）

地方本部	事業名	内容	日時	参加人数
愛知	日韓チマチョゴリファッションショー	チマチョゴリファッションショー ¹⁵	11月7・8日	53
京都	韓日連帯事業～合同 Christmas Party 2015～	クリスマスパーティ	12月12日	39
滋賀	韓日青年親睦バーベキュー	バーベキュー	4月19日	8
	韓日友好の精神 in 箕面	野遊会 ¹⁶	10月4日	5
	韓日韓国料理教室	料理教室	12月20日	11
和歌山	韓日連帯事業	バーベキュー	7月26日	17
	韓国連帯事業	クリスマスパーティ 兼 忘年会	12月20日	13
宮城	SIJAK ¹⁷ ・宮城青年会共催 CHRISTMAS PARTY	クリスマスパーティ	12月19日	70(青年会10)

② 市民公開講座

市民公開講座は、地域市民連帯を強化するために実施が計画された。韓日連帯事業と同様、各地方本部が開催することを目標にしたが、大阪で3回、青年会中央と在日韓国人法曹フォーラム¹⁸の共催で2回行われたにとどまる。

【大阪地方本部主催】

「ここが問題！育鵬社・自由社の教科書」

¹⁵ 駐人古屋領事館・愛知県・中部韓国人会・本会・イオンモール人古屋茶屋主催「韓国フェスティバル in 愛知」内での韓日文化交流企画としての「チマチョゴリファッションショー」

¹⁶ ピクニックのようなもの

¹⁷ 東北大学日韓交流サークル SIJAK

https://twitter.com/sijak_tohoku

¹⁸ 民団の傘下団体の一つで、在日韓国人弁護士で構成された組織。

日時：5月10日（日）

講師：相河文代（子供たちに渡すな！あぶない教科書・大阪の会）

会場：大阪府本部 会館3階 料理室

参加：25人

「民族学級の歴史と現在」

日時：9月26日（土）

講師：梁千賀子（民族講師）

会場：大阪市立舎利寺小学校

参加：10人

『ロサンゼルス暴動』からヘイトスピーチ、ヘイトクライムを考える」

日時：11月29日（土）

講師：高賛侑（ノンフィクション作家）

会場：イノチ食堂

参加：25人

【青年会中央と在日韓国人法曹フォーラムの共催】

「第1回複数国籍セミナー」

日時：2015年9月27日（日）

主催：在日韓国青年会中央本部/在日韓国人法曹フォーラム

会場：東京 アルカディア市谷 琴平

参加：24人

「第2回複数国籍セミナー」

日時：2015年11月15日（日）

主催：在日韓国青年会中央本部/在日韓国人法曹フォーラム

会場：岡山 岡山市民会館4階大会議室

参加：44人

2.2.3 その他の事業

① ハングル月暦の制作と配布

日本社会における「異文化交流の促進、国際理解の一助」として、ハングルカレンダー

を作成し、日本の小中学校に配布した。また、一般向けに販売も行い、青年会の自主収入にしている。カレンダーは 2 種類あり、カタカナ発音併記の初級と、ハングル表記のみの中級が制作されている。無料配布は初級のみであった。

・配布について

全国中学校と中等教育学校の半数を選出し、配布した。中学校 5,232 校（全国学校総数 10,579 校）、中等教育学校 25 校（全国学校総数 50 校）の計 5,257 校に初級を各 1 部配布。

また、「国際理解教育」等を行っている学校や直接連絡により追加要請があった学校は、重点配布校に指定し、各校 5 部まで配布。2015 年度の重点配布校は、小学校 254 校（総数 1338 部）、中学校 187 校（415 部）であった。

なお、小・中・中等学校以外の教育機関への配布は 14 校（28 部）であった。

・販売

青年会中央本部が民団組織、関係団体、関係企業などに 1 部¥1500 で販売し、初級 283 部、中級 425 部が売れた。また、各地方本部は合計で 5,970 部を販売した。価格は¥900 で、追加注文の場合は¥450 で販売した。インターネットを通じた販売も行っており、初級 75 部、中級 126 部を¥1,500 で販売した。

② 人権擁護活動の展開

人権擁護活動として、参議院議員会館前で反ヘイトスピーチの街頭宣伝を在日韓国人法曹フォーラムと共同で行っている。しかし、青年会からの参加者は 6 人のみであった。

「12.10 世界人権デー『ヘイトスピーチを許さない』議員会館前アクション」

日時：12 月 10 日 18 時～20 時

主催：在日韓国青年会中央本部/在日韓国人法曹フォーラム

場所：参議院議員会館前

参加：60 人 内青年会 6 人、法曹 5 人

内容：街頭宣伝

ゲストスピーカー：有田芳生（参議院議員）

朴順梨（ノンフィクションライター）

川原栄一（のりこえねっと事務局長）

その他にも、民団主催のイベント等に一部の青年会幹部が参加しているが、動員人数が少ないため、本稿では青年会活動と捉えないことにする。

以上が、2015年度の青年会中央の主要な活動の詳細である。青年会は、時代の変化に対応するために、「青年連帯強化と善隣友好精神の具現」と「在日同胞青年エンパワーメント向上」を目標に掲げ、新たな方向性を模索していることが分かる。しかし、十分な成果を出せているとは言い難い。また、韓日連帯事業における各地方本部の活動状況から、19地方本部の約半数がほとんど活動していない事実が判明した。

2.3 新規メンバーの獲得について

青年会が新規会員を獲得する主な方法としては、民団関係者による親族の紹介、青年会会員による友人の紹介¹⁹、民団成人式や、次世代母国研修での勧誘、民族学校との連携などが考えられる。

その中で、民団成人式は、青年会にとって外部から新規メンバーを勧誘する数少ない機会となっている。また、日本に5校存在する韓国系の民族学校は、民団組織と一定の関係を持っている。事実、後述する民団の「創団70周年記念式典」には、4校から校長や理事長が招待されていた。また、2016年8月15日（月）に江戸川区総合文化センターで開催された、民団の「第71周年 光復節慶祝中央記念式典」では、東京韓国学校から中学生34人がボランティアとして運営の手伝いに参加していた。

そこで、民団成人式、民族学校の詳細を東京を中心に確認し、これらが新規メンバー獲得の機会として、どの程度機能しているか分析する。

2.3.1 在日韓国人成人式

東京地方本部の「2016年在日韓国人成人式」は、翌日11日（月）の成人の日に行われた「日本の成人式」に重ならないように、1月10日（日）に在日本大韓民国民団中央本部会館本館8階の大ホールで開催された²⁰。

民団新聞の報道では、東京地方本部の成人式に出席した新成人は32人となっているが、筆者が入手した当日の名簿では27人となっている。第2部の交流会などに遅れて出席した

¹⁹ 東京地方本部では、会員が友人などを定例会（飲み会）や、各イベントに連れてくることが、最も一般的な新規メンバー獲得方法である。

²⁰ 在日本大韓民国民団東京地方本部が主催で行われた。主管、後援は以下の通り。

主管：在日本大韓民国青年会東京地方本部

後援：駐日大韓民国大使館、在日本大韓民国婦人会東京地方本部、東京韓国商工会議所、在日本大韓体育会関東本部、東京韓国青年商工会、東京韓国学校、東京韓国教育院、あすか信用組合、在日同胞財団。

新成人などが、手元の名簿から漏れた可能性が考えられる。しかし、5人の所属・国籍等の詳細が不明であるため、以下の分析は出席者27人として行う。

民団東京地方本部は、この成人式に112人の新成人を招待している。つまり、民団側が把握している東京在住の在留韓国人ならびに「韓国系日本人」の新成人は、112人ということになる。成人式の名簿には、この112人の支部（所属）、氏人、通名²¹、性別、国籍が記載されている。一部の新成人については通名、性別、国籍が不明だが、支部（所属）と氏人は全員分が判明している。また、東京韓国学校の卒業生に関しては、国籍も全員分記載されている。

以下の表は、すべて「民団東京本部主催・2016年在日韓国人成人式」で使用された「参加者人簿」をもとに作成している。なお、表の「所属」の列に記載されている各項目の詳細は次の通りである。

「韓学」：東京都新宿区にある東京韓国学校（各種学校）の卒業生を意味する。

「民団各支部」：民団東京地方本部の支部に所属する団員を意味する。

「財団」：韓国系の奨学金団体から奨学金を韓国受けた、もしくは現在受けている青年を意味する。韓国系の奨学金財団に関しては、公益財団法人韓国教育財団、公益財団法人朝鮮奨学会、一般財団法人青峰奨学財団など複数存在するが、どの団体からこの4人が人簿に上がってきたのかはわかっていない。

「母国訪問」：過去に「次世代母国研修」に参加したことのある青年を意味する。

「学生会」：在日本大韓民国学生会の会員を意味する。

「韓学＋民団各支部」：東京韓国学校の卒業生で、2015年度現在、民団東京地方本部の団員になっている青年を意味する。

表8：新成人の所属

所属	名簿人数	出席者数
韓学	80	12
民団各支部	18	7
財団	4	2
母国訪問	6	2
学生会	3	3
韓学＋民団各支部	1	1
合計	112	27

²¹ 特別永住者は、本名（韓国名）の他に通称名（日本名）を持っている。

次に、新成人の国籍別の表を示す。「国籍」の列に記載されている各項目の詳細は以下の通りである。

「韓国」：特別永住者、その他の中長期滞在者の韓国人が該当する。

「日本」：二重国籍ではない日本国民が該当する。日本人参加者 8 人の内 2 人は、「韓国系」の氏人であった。残りの 6 人は、いわゆる「日本的」な氏人で記載されていた。

「二重国籍」：日韓とも 22 歳までは重国籍が認められている。出席者 3 人は、全員「韓国系」の氏人であった。

表 9：新成人の国籍

国籍	名簿人数	出席者数
韓国	78	14
日本	10	3
二重国籍	3	0
未記入	21	10※
合計	112	27

※未記入 10 人の内、3 人が通名記載かつ民団支部所属であった。そのため、韓国籍か二重国籍だと思われる。

以上が、「民団東京本部主催・2016 年在日韓国人成人式」の詳細である。出席した 27 人の内、外部からの参加者は 16 人であった。さらに、16 人中 12 人が東京韓国学校の卒業生であったことから、民団と東京韓国学校の間には、一定の連帯が存在していると言える。しかし、それ以降 2016 年 9 月のフィールドワーク調査終了まで、東京韓国学校の卒業生 16 人が青年会東京に現れることはなかった。では、彼（女）らは、その後どこへ行ったのだろうか。この点について、次の項で分析を行う。

なお、東京以外の地区でも、民団地方本部主催の成人式が開催された。各開催日と出席した新成人の人数は、以下の通りである²²。

²² 民団新聞, 2016 年 1 月 15 日

表 10：全国の韓国人成人式の実施状況

地方本部	開催日	新成人の数
民団東京	10日	32
民団神奈川	9日	11
民団埼玉	9日	3
民団宮城	9日	2
民団愛知+三重（合同開催）	11日	21
民団大阪	10日	70
民団兵庫	10日	8
民団京都	10日	10
民団奈良	10日	5
民団滋賀	10日	1
民団福岡	9日	2
合計		165

民団は、全国 47 都道府県に 1 つの地方本部がある²³。したがって、表の 12 地方本部以外の 35 地方本部が置かれた都道府県では、参加者が 0 人であったか、地方本部自体が機能していないため、成人式が開催されなかったと考えられる。

2.3.2 東京韓国学校について

この項では、東京韓国学校の実態を明らかにすることで、青年会との関係性を考察する。

2016 年時点で、民団系の民族学校は、国内に 5 校存在する。その内、京都の「京都国際学園」、大阪の「金剛学園」「白頭学院建国学校」、茨木の「青丘学院つくば」の 4 校は、日本の学校教育法第 1 条にもとづく正規学校（一条校）であり、「東京韓国学校」のみ各種学校の扱いである。しかし、東京韓国学校中・高等部も、文部科学省が指定した高等学校相当の外国人学校であるため²⁴、18 歳に達していれば日本の大学への入学資格は認められる。

東京韓国学校の財政状況については、最新の資料を入手できていないため、確認できた情報は古いものだけである。1967 年度の東京韓国学校の運営費総額は約 39,027,000 円であり、収入の内訳は政府俸給補助金（41%）、生徒納付金（37%）、理事会費（12%）、PTA 補

²³ 東京には、東京地方本部と西東京地方本部の 2 つが存在するため、合計で 48 地方本部が全国に設けられている。

²⁴ 文部科学省 HP『(※3) 我が国において、高等学校相当として指定した外国人学校一覧（平成 27 年 3 月 13 日現在）』

助金（3%）、売店売上金（3%）、その他（4%）となっている²⁵。この中に、民団の補助金が含まれているかは不明である。

民団中央によると、1996年度の東京韓国学校の年間運営費は約3億円程度であるとしている。収入の内訳については、「授業料など父兄の負担が最大で、次に本国からの補助金、理事会での拠出金、民団からの支援金、東京都の補助金（一千万弱・九六年度から支給）の順」²⁶で多いとしている。したがって、96年度に関しては、少なくとも1000万円以上の金額を民団が支援したと考えられるが、これ以上詳しい説明はないので、実態についてはわかっていない。

民団中央は、2004年度の予算から、30,530,000円を「民族学校学術団体助成事業」に割いている²⁷。これは、16ある民団事業の中で3番目に大きい額で、16事業の総支出額215,501,486円の内、14.17%を占めている。在日韓国人の権益擁護事業である「地方参政権獲得運動」には5,452,565円（2.53%）、「生活権拡充事業」にはわずか2,615,389円（1.21%）しか割いていないことから、民団事業の中で「民族学校学術団体助成事業」が重要な地位を占めていることがうかがえる。しかし、「民族学校学術団体助成事業」の中から、どの程度の額が東京韓国学校に支払われているかは、読み取ることはできなかった。

東京韓国学校には、初等部と中・高等学校があるが、本稿では青年会との関係を考察したいため、初等部の分析を省略した。

2016年度の中・高等学校には631人の生徒が在籍していた。表12、13を見ると、その約7割近くが韓国で出生しており、特別永住者が38人しかいないことが分かる。つまり、東京韓国学校はニューカマー向けの民族学校であり、オールドカマーの在日韓国・朝鮮人生徒を数多く抱える朝鮮学校とは、大きく性質が異なると言える。また、表14～16の「生徒の大学進学状況」から、大半が韓国国内の大学に進んでいる事実が明らかになった。韓国の大学入試には、「在外国民特別選考制度」という枠が設けられており、海外の高等学校に在籍する生徒は、韓国国内の高校生より優遇された形で大学を受験できる²⁸。そのため、東京韓国学校は、韓国の有人大学へ進学を目指す学生が集まる、「エリート校」としての面を持っている。

このように、東京韓国学校の卒業生の多くは、青年会東京と関りを持つことなく、韓国へと帰国していく。したがって、東京韓国学校は、民団・青年会活動者の供給場所として機能しているとは言い難い。

²⁵ 李瑜煥, P259-260

²⁶ 民団中央, P79

²⁷ 大韓民国政府外交通商部在外同胞領事局『在日民団指導監査結果報告書』より

²⁸ 李瑜煥, P252

以下の表は、東京韓国学校 HP に掲載されている 2016 年度の韓国語資料を、筆者が翻訳したものを掲載している。

表 11：中・高等学校の生徒数

学年	生徒数
中学 1 年	127
中学 2 年	105
中学 3 年	104
高校 1 年	108
高校 2 年	97
高校 3 年	90
合計	631

表 12：生徒の出生地

出生地	生徒数
韓国	432
日本	190
その他	9
合計	631

表 13：生徒の在留資格

在留資格	生徒数
特別永住者	38
一般永住者	88
その他の中長期滞在者	454
二重国籍（韓国籍＋他国籍）	37
外国籍（日本国籍を含む）	14
合計	631

以下の3つの表は、生徒の大学合格状況を示している。表14は、韓国国内の大学ランキング上位30位に進学した生徒のみを抜粋した²⁹。また、表16も日本の主要な大学のみを記載した。したがって、表14～16は、全ての生徒の進路状況を示しているわけではない。

表14：生徒の大学進学状況（韓国）

年度	2013年	2014年	2015年
ソウル大学 1 (45)※	6	3	4
KAIST 2 (123)	0	1	0
高麗大学 3 (210)	6	13	16
延世大学 4 (253)	12	12	18
漢陽大学 5 (278)	6	4	4
成均館大学 7 (403)	10	21	9
慶北大学 8 (409)	1	1	1
中央大学 9 (467)	2	15	14
慶熙大学 11 (498)	1	3	1
全南大学 12 (510)	1	1	0
建国大学 14 (663)	2	1	1
仁荷大学 16 (735)	0	0	3
梨花女子大学 17 (750)	10	11	9

²⁹ スペイン最大の公的研究機関である Consejo Superior de Investigaciones Científicas (CSIC)が調査・発表した、2015年のランキングに基づいている。

西江大学 18 (820)	1	1	4
釜慶大学 24 (948)	1	1	1
ソウル市立大学 26 (1029)	1	0	0
光云大学 27 (1034)	3	1	2
国民大学 29 (1106)	2	1	2

※大学名の下に数字は、2015年の大学国内（世界）ランキングを表している。例）ソウル大学は韓国国内ランキング1位、世界ランキング45位であるため、「1(45)」と記載してある。

表 15：生徒の大学進学状況（その他の国）

年度	2013年	2014年	2015年
UCLA	0	1	0
University of Michigan-Ann Arbor	0	1	0
Carnegie Mellon University	0	1	0
Georgia Institute of Technology	0	1	0

2013～15年度のその他の国の大学進学は、上記で全生徒分である。

表 16 : 2013～15 年度の大学進学状況（日本）³⁰

年度	2013 年	2014 年	2015 年
東京大学	0	1	0
慶應義塾大学	0	2	0
早稲田大学	5	2	1
上智大学	2	4	1
明治大学	0	1	0
中央大学	4	2	0
東京農業大学	0	2	0
学習院女子大学	1	0	0
法政大学	3	3	1
東洋大学	0	0	1
東海大学	1	0	1
立教大学	0	3	0
武蔵野音楽大学	0	0	1
武蔵野美術大学	2	3	0
国際基督教大学	1	0	0
青山学院大学	1	0	0

2.4 まとめ

この章では、青年会の現状を明らかにするため、地方本部と会員の数、2015 年度の活動内容、そして新規メンバーの獲得方法について整理した。

地方本部と会員の数については、2012 年からのデータを見る限り、減少傾向にあることが分かった。青年会は、この現状を改善するために、新たな活動方針を模索しているが、

³⁰ CSIC の調査による、日本の大学ランキング上位 20 位は以下の通り。東京大学 1 (46)、京都大学 2 (75)、大阪大学 3 (192)、東北大学 4 (203)、人古屋大学 5 (242)、九州大学 6 (280)、慶應義塾大学 7 (287)、北海道大学 8 (297)、筑波大学 9 (316)、東京工業大学 10 (357)、広島大学 11 (376)、神戸大学 12 (482)、早稲田大学 13 (525)、金沢大学 14 (615)、岡山大学 15 (647)、日本大学 16 (684)、熊本大学 17 (742)、長崎大学 18 (794)、鹿児島大学 19 (820)、新潟大学 20 (823)

2015 年度に行った事業では、目立った成果を出せていない。新規メンバーの獲得については、東京韓国学校というルートが機能していないことが分かった。

以上から、未来への展望をいまだ描くことができず、少しずつ弱体化する青年会の現状が明らかになった。

3 その他の在日青年団体の現状

3.1 6. 15 青年学生協議会の結成

前章で、青年会の苦しい現状を確認することができた。また、コエキケに代表される、多文化・多民族社会を念頭に置いた新たな取り組みも、十分な結果を出せていないことが分かった。

このように、青年会が社会の変化に対応できず、活動方針を模索する中、外部では 2014 年 10 月に「6. 15 青年学生協議会」が結成された。6. 15 青年学生協議会は、在日韓国民主統一連合（韓統連）³¹の傘下団体である在日韓国青年同盟（韓青）、在日韓国人学生協議会（学生協）と、在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総連）の傘下団体である在日本朝鮮青年同盟（朝青）、在日本朝鮮留学生同盟（留学同）、在日朝鮮学生委員会、在日本朝鮮青年商工会（青商会）の 6 団体で構成されている。

6. 15 青年学生協議会が本格的に始動したのは 2016 年で、4 月 28 日に「自主統一の新時代を切り開く青年学生の集い」を行い、6 月 15 日から 10 月 4 日までを祖国統一運動の集中期間と定めた。これを受けて、各団体は講座開講や、米・韓大使館前での抗議活動、統一旗モザイクアートの作成などを実施した。

その後、6. 15 青年学生協議会は、10 月 10 日に、『10.4 宣言発表 9 周年記念在日同胞青年学生統一文化公演「統一の世は、歌につれ」』を、東京都内にある日本教育会館・一ツ橋ホールで開催し、約 800 名が集まった³²。韓青（韓統連系）は、この公演の意義について次のように述べている。

解放そして分断から 71 年、統一を求めて闘ってきた歴史の中で、南北海外の青年学生たちが歌ってきた歌を、現在の統一運動を担う新世代の青年たちが歌、踊り、演奏、映像と語りという様々な形で披露することで、その闘争精神を継承し、新たな統一運動の旗手として踏み出す決意を表現しました。³³

³¹ 民団の元民主派や韓青メンバーが中心となり、1973 年に在日韓国民主統一連合（韓民統）が結成された。1989 年に、現在の韓統連へ改編された。

³² 主催者発表。

³³ 在日韓国青年同盟 HP : <http://hanchung.org/archives/1678> より

筆者も韓青のメンバーとして会場に足を運んだが、出席者の人数、所属などを具体的に把握することはできなかった。しかし、人数も、演目のクオリティーも、全体的に総連側が圧倒しており、双方の組織状況がよく写し出されていた。

定員 802 人の会場はほぼ満席であったが、大半は総連側からの参加者、つまり総連系青年団体のメンバーや、制服を着た朝鮮学校の現役生、それらの親族が占めていた。韓統連系青年団体の参加者は、目測で約 30 人といったところである。そのため、総連側は演目ごとに異なるメンバーが出演していたのに対し、韓統連側は 10 人程度のメンバーが衣装を変えながら何度も舞台上がっていた。内容についても、総連側は朝鮮学校と連携が取れているため、朝鮮高校・大学の合唱部やテコンドー一部が、非常にクオリティーの高い演目を披露した。一方で、韓統連側の出演者は、三重や大阪など全国から集まったことから、全体練習は当日のみで本番に臨んでいた。

このイベントを見る限り、韓統連系青年団体は、青年会以上に深刻な人手不足に直面していると言える。一方で、総連系青年団体は、朝鮮総連を中心とした「閉じた世界」の中で、一時的な安定を保っているように映った。なお、公演は初めから終わりまで、全て韓国・朝鮮語で行われた。朝鮮中央テレビのアナウンサーを彷彿させる口調で司会進行する、チマチョゴリを着た朝鮮学校の女子学生の姿が印象的であった。演目の詳細については、以下の通りである。

- (北) 重唱『朝露』
- (北) 独唱『貴方のための行進曲』
- (南) 重唱『我らの旗』
- (南) 重唱『汎青学連歌』
- (南) 律動『京義線に乗って』
- (北) 重唱『私たち民族同士力を合わせて』
- (北) 男性重唱『私たちは一つの民族』
- (北) 二重唱『たんぼぼの種は私の胸に』
- (北) テコンドー演武『ホルロアリラン』
- (北) 三重唱『白頭と漢拏は私の祖国』
- (南・北) 合唱『歌おう 6.15 取り戻そう 6.15』
- (南・北) アピール文『南と北の青年学生に送るアピール文』
- (北) 独唱『アリラン ROCK』
- (全体) 全体出演者『統一列車が走る』

終盤の『南と北の青年学生に送るアピール文』では、2007 年 10 月に朝鮮半島で実現した二度目の南北首脳会談について言及し、青年学生たちが先鋒となり自主統一を目指すことの必要性が強調された。その中で、祖国統一の障害として、在韓米軍の存在を挙げてい

る。以下、全文を引用する。

南と北の青年学生に送るアピール文

われわれは、全民族が祖国の平和をまもり、統一への大通路をこじあけるためのたたかいを推し進めている今日、歴史的な 10.4 宣言発表 9 周年に際し、在日同胞青年学生文化公演「統一は歌につれ」を盛大に開催した。

2007 年 10 月、平壤において南と北の二度目の首脳会談が実現し、歴史的な宣言が採択されることによって、わが民族は 6.15 共同宣言の御旗に沿って、自主統一と平和繁栄の新時代を拓く実践綱領を手にすることができた。

しかし、それから 9 年がすぎた今、反統一勢力の悪辣な挑戦により、民族の志向と念願である 6.15 と 10.4 の履行は、その道が完全にふさがれ、南北関係は最悪の状況におかれているばかりか、祖国において同族の崩壊を狙う外勢との合同軍事演習が絶え間なく敢行され、わが民族は核戦争の危機に苛まれている。

わが民族はいま、外勢の侵略と分断の永遠な犠牲となるか、あるいは 6.15 と 10.4 が指し示す民族自主と団結の道にそって、これまで渴望してきた祖国統一と民族繁栄を実現するかという分水嶺に立っている。

われわれは今日の行事を通じて、過ぎ去った民族史を掘り返し、民族の受難と苦痛に耐えられず、自分の身をも顧みず新たな道を開いてきた青年学生がいるということをもう一度胸に刻んだ。

今こそ、われわれ青年学生が、祖国と民族の未来のため、外勢の干渉と民族分断にピリオドを打ち、悠久な民族史の新たなページを自身たちの力と手によって開かねばならないときである。

南と北の姉妹兄弟たちよ！

海外同胞の青年学生たちは、醸成された厳しい情勢を打開し、「わが民族同士」の旗を掲げ、祖国半島の平和と自主統一の大通路を拓かんとした南北青年たちの提案を熱い気持ちとともにかみしめている。

南北、海外のさまざまな青年団体と学生たちが参加する青年学生統一大会合を一日もはやく成就させ、青年たちの滾る統一意志と民族愛、祖国愛をもって、民族の真なる幸せと未来である祖国の自主統一と平和繁栄を抱くため、正義のたたかいにおいて、先頭にたとう。

南北、海外の青年学生たちが第二の 6.15、平和繁栄の 10.4 の風を吹き起こす先駆となり、反統一勢力の挑戦を粉碎することによって青年学生統一運動の新しい全盛期を切り拓いていこう。

われわれ在日同胞青年学生たちは、祖国統一の御旗のもと、海外に散在する同胞青年たちをより強く結束させ、南北、海外青年学生たちの連帯と連合をさらに強化し、祖国の

自主統一と平和繁栄に有利な国際環境を作るうえで、特色ある役割を果たしていくであろう。

南と北の姉妹兄弟たちよ！

わが青年学生たちが先鋒となり、祖国と民族の未来を開拓しよう！

南北、海外の青年学生たちが参加する青年学生統一大会合を実現させよう！

ともに自主統一の明るい未来に向かって前進しよう！

2016年10月10日

6.15 共同宣言実践日本地域委員会 青年学生協議会

3.2 在日韓国青年同盟について

6.15 青年学生協議会の参加団体のひとつである、在日韓国青年同盟（韓青）は、民団・青年会を語るうえで外すことのできない存在である。

韓青の前身である朝鮮人建国促進青年同盟（建青）の結成は民団より古く、在日本朝鮮人連盟（朝連）結成準備に対抗する形で、1945年9月10日に東京で発足した（正式な結成は、1946年11月16日）。その後、1946年10月3日に、建青と新朝鮮建設同盟（建同）³⁴が合同で在日本朝鮮居留民団（民団）³⁵を創団したが、建青自体は韓国側の青年団体として残った。民団創団時点の建青、2地方本部と若干の地方支部を組織するまでに成長していた。

建青内部は、朝鮮戦争を機に一度対立したが、1950年8月に大韓青年団に改編されてからは、一貫して李承晩政権を支持する姿勢を取った。しかし、1960年4月19日に韓国国内で4月革命が起り、李承晩大統領が退陣に追い込まれると、大韓青年団は2度目の組織改編を行い、民主路線に移行することになった。そして、独裁政権支持の反省から「権力にこびない、金力に誘惑されない、暴力に屈しない真理と正義に生きる青年運動」というスローガンを掲げ³⁶、10月9日に在日韓国青年同盟（韓青）が結成された。

1961年5月16日に、韓国で朴正熙の軍事クーデターが起り、再び独裁政権が誕生すると、民団は態度を一転し、軍事政権を歓迎する声明を発表した。一方、韓青や在日韓国

³⁴ 新朝鮮建設同盟（建同）は朝連に対抗する形で、1946年1月20日に結成された政治団体。1945年10月27日に秋田刑務所から釈放された無政府主義者・朴烈を中心に、朝連の追放者、脱退者、朴烈支持者、民族主義的中立派、無政府主義者などが集まった。大衆不在の政治団体であったため、活動に行き詰まり、建青との新団体設立に動いた。

³⁵ 建同と建青、建国促進会、朝鮮倶楽部、朝鮮交易社、朝鮮居留民会、大韓協会、朝鮮貿易協会、科学研究協会など約20団体が東京・日比谷公会堂に集まり、結成された。

³⁶ 韓青 HP

学生同盟（韓学同）³⁷、民団の一部は、4月革命の理念を貫く姿勢を取り、新たに「民団正常化有志懇談会」（有志懇）を立ち上げた（1961年10月）。その後、有志懇と民団主流派の対立は激化していき、1971年3月の民団第34回全体大会で行われた民団団長選挙において、主流派の不正疑惑が浮上したことをきっかけに、暴力事件へと発展した。その結果、1972年7月7日の第20回民団中央委員会で、韓青、韓学同を傘下団体から取り消す処分が下された。

その後、韓青はアメリカに亡命中の金大中を中心に、韓国の民主化を求める新しい団体の設立に動き出し、1973年8月13日に民団の民主派団員らと「韓国民主回復統一促進国民会議」（韓民統）を立ち上げた³⁸。その際、韓青は韓民統の傘下団体となり、現在に至る。韓民統は、韓国の民主化運動や平和統一を求め、朝鮮総連と接触を繰り返した。これを受けて、韓国の裁判所は、韓民統を国家保安法における「反国家団体」に指定した（1978年）。韓民統は、1989年に「在日韓国民主統一連合」（韓統連）へ改編を行ったが、1990年に韓国の裁判所から「反国家団体」に再指定され、現在も解除されていない。しかし、2003年の金大中大統領就任中に構成員の一時帰国が認められたため、現在は韓統連のメンバーも韓国入国が可能である。韓青幹部のTさん³⁹によると、基本的に入国可能だが、韓国政府から、積極的に活動に関与していると判断された場合、パスポートが発行されなかったり、入国拒否されることがあるそうだ。

なお、民団は、韓青を除外してしまったので、1977年2月27日に新しく在日本大韓民国青年会（現在の青年会）を結成するまで、傘下に青年組織を持たない状態が続いた。また、現在の青年会は、設立以降一貫して民団の方針に従う姿勢を取っている。

このような背景から誕生した韓青は、2016年現在、東京・神奈川・愛知・三重・京都・大阪・兵庫・広島の8地方本部を持ち、東京に中央本部を併設している。全体の会員数は不明であるが、組織が活動報告書を作成していないため、Tさんも全国的な数は把握していないと話す。対象年齢は16~35歳で、青年会と同様、朝鮮半島にルーツを持つ青年が入会することができる。

東京地方本部については、2016年の時点で幹部2人が運営を担っている。毎週水曜日の夜に韓国語教室を開講しており、テキストは韓青が制作したものを使用している。2016年9月から2017年1月まで、定期的を受講している生徒は2人であるが、欠席が重なった場合は開講されないこともある。その他の活動としては、幹部を中心に、街頭での抗議活動などを行っている。韓青は、活動方針の中心に「南北統一」と「韓国民主化」を据えているため、「反米韓軍事演習」や「反対北圧迫路線」、「反朴槿恵政権」などを掲げている⁴⁰。

³⁷ 当時の民団における学生団体。現在、民団傘下に入っている在日本大韓国民団学生会とは、別の団体である。

³⁸ 金大中は、8月8日に韓国中央情報部（KCIA）により東京のホテルから拉致されている。

³⁹ Tさんの詳細については、インタビューの項で述べる。

⁴⁰ 韓青 HP「情勢見解」：<http://hanchung.org/archives/category/j-news/kenkai>

朴槿恵大統領については、父の朴正熙元大統領が原因で民団傘下を除外されたこともあり、就任当時から退陣を求めている。特に、2016年10月24日以降、韓国国内で朴槿恵大統領の退陣を求める声が高まると⁴¹、韓青も「朴槿恵退陣キャンドルデモ」を東京（新宿）や大阪（生野）で行っている⁴²。

韓青は、以下の4点を綱領に挙げているが、4番目の「在日居留民の権益擁護」に直接関連した活動は現在行っていない。在日韓国・朝鮮人の生活や、日本国内の動向にほとんど焦点を合わせず、「南北統一」と「韓国民主化」などの朝鮮半島の問題に取り組む姿勢は、民団・青年会と大きく異なる。

1. われわれは、在日韓国青年の総力を結集し、祖国の完全なる統一・独立のために献身する。
2. われわれは、すべての非民主主義的勢力に反対し、民主主義の正しい発展と実践のために努力する。
3. われわれは、心身を鍛練し、教養を高め、友邦国家の青年たちと提携し、真正な世界平和の建設に寄与する。
4. われわれは、在日韓国青年の民族意識を高め、在日居留民の権益擁護のために全力を尽くす。

3.3 インタビュー調査

民団青年会が、古い構造のまま、場当たりの新しい問題に取り組もうとするのに対し、韓青などの青年団体は、祖国統一という在日1世を彷彿させる「古い問題」を取り上げ、「6.15青年学生協議会」という新しい枠組みを作り上げた。

韓青ら青年団体がとった今回の動きには、どのような背景が存在しているのだろうか。また、在日3~4世の青年たちが、朝鮮半島の統一に向けて動く理由は、どこにあると考えているのだろうか。これらの疑問点を中心に、韓統連傘下2団体（韓青、学生協）の幹部へインタビューを行った。本来であれば、総連系の青年団体にもインタビューを行うべきだが、研究期間が足りなかったため、今回は韓統連系のみになった。

⁴¹ The Huffington Post (2016年10月26日) :

http://www.huffingtonpost.jp/2016/10/25/park-geun-hye-scandal_n_12641748.html

⁴² 韓青 HP「キャンドルアクション」: <http://hanchung.org/archives/category/action/candle>

Cさん（21歳、大学生） 実施日：10月19日

在日韓国人学生協議会（学生協）の幹部で、現在日本の大学に通っている。オールドカマーの在日韓国人2世の両親を持つ、在日韓国人3世である。通名（日本名）で生活していたが、高校3年時に韓青のTさんに会い、大学進学を機に本名を使用するようになった。学生協には1年生のころから参加している。

【学生協について】

Cさんによると、学生協には公式文書がないため、会の歴史や設立背景などは全て「口伝」で伝えられているようだ。学生協は2016年現在、26期目をむかえているため、途中で活動を休止した期間がなければ、1991年に設立されたことになる。それ以前は、在日韓国学生同盟（韓学同）が、韓統連系の学生団体のような役割⁴³を担っていた。しかし、1990年ごろに板門店で開催された「汎民族大会」に韓学同が参加しなかったことで、韓統連の失望を買い、韓学同に代わる学生団体として、韓統連傘下団体の学生協が新たに作られたそうだ。

「汎民族大会」については、韓統連のホームページで詳しく触れられている⁴⁴。1989年4月、韓国の「反体制指導者」の文益煥牧師が平壤を訪問し、金日成主席と南北統一に向けた協議が実現した。さらに7月には、韓国の全国大学生代表者協議会（全大協）代表の林秀卿が、「ピョンヤン青年学生祝典」に参加するため北朝鮮に渡り、板門店を通過して無事に韓国に帰国した。このような市民レベルの南北交流の動きを受けて、韓国の全国民族民主運動連合（全民連）は、「韓半島の平和と統一のための汎民族大会」（汎民族大会）の開催を、北朝鮮と「海外同胞」に求めた。「海外同胞」のひとつである韓統連は、汎民族大会の実現に向けて動き出し、90年6月にソウルで行われた予備会談に3名の代表を送り込んだ。そして、1990年8月15日に板門店で汎民族大会が開催された。

Cさんは、韓学同が不参加になった理由について、「北を信用しきれなかったとかで、結局不参加になった」と話す。韓学同は、「当時の南側を代表する在日学生団体として、北（朝鮮）や総連からも期待されていた」だけに、大会後の各団体の失望は大きく、韓統連は「しっかり活動できる学生団体」の設立に動いたようだ。

こうした背景から結成された学生協は、今年で26年目をむかえている。2017年1月現在、メンバーが全国に12人しかいないため、オフィスは大阪の一か所のみで、普段は韓青と共に活動している。

【6.15 青年学生協議会について】

2014年の「6.15 青年学生協議会」結成については、韓国の外交政策の変化が大きな要因

⁴³ 韓学同は、韓統連の傘下団体には入っていない。

⁴⁴ 在日韓国民主統一連合 HP <http://chuo.korea-htr.org/history-shtml/>

であったと語る。

2000年代前半は、朝鮮統一に向けて南北関係が大きく前進した時期であった。2000年6月13~15日、韓国の金大中大統領は平壤を訪問し、統一に向けた両国首脳による話し合いが初めて実現した。会談後に6.15南北共同宣言が発表されると、6.15（ユギロ）共同宣言実践北側、南側、海外側委員会がそれぞれ設立され、日本にも6.15共同宣言実践日本地域委員会が、2006年に設立された⁴⁵。その後、次の盧武鉉政権も、金大中の「太陽政策」を継承し、2007年10月2~4日に、2度目の首脳会談を平壤で実現させ（10.4宣言）、南北統一に向けた動きは順調に進んでいくように思われた。

しかし、続く李明博政権下では南北関係が冷え込み、現在の朴槿恵政権（2013年2月25日~）では、大統領自ら北朝鮮の住民に脱北を呼びかけるなど、南北関係はさらに悪化している。

こうした中、6.15共同宣言実践日本地域委員会は「現状をひっくり返して、ユギロに向かう」ために、「6.15共同宣言実践日本地域委員会 青年学生協議会」の結成に動いたそうだ。したがって、今回の動きは、あくまで「南北統一」という昔にできた枠組みに沿ったものであり、在日韓国・朝鮮人社会や、日本社会の変化に対応した動きではないと語る。

なお、青年会については、韓国の外交政策次第で「6.15の旗の下、連帯することは充分可能」だと述べている。

Tさん（28歳、男性） 実施日：2016年11月2日

韓青東京の幹部で、日本の会社に勤めている。オールドカマー在日2世の両親を持つ在日韓国人3世である。中学まで朝鮮学校に通っており、日本の高校を卒業後、1年間韓国に留学をしたことがある。韓青では韓国語講座の講師を務めている。父親が韓青の元メンバーで、子供のころから本名で生活をしていた。

【6.15 青年学生協議会】

6.15青年学生協議会については、Cさんと同様、6.15共同宣言の流れを受けて立ち上げられたと語る。また、韓青としては、「朴槿恵政権の北朝鮮政策に抗議する意を込めて、一連の活動を行ってきた」としている。在日韓国・朝鮮人の権益擁護活動については「行うことが理想」としながらも、「予算や人手が限られている現状では、祖国統一と韓国の民主化が優先」との考えを示した。

【青年組織の連帯について】

一方で、Tさんは、青年会を含めた在日青年団体の連帯について、次のように述べている。

⁴⁵ 2015年時点、6.15共同宣言実践日本地域委員会議長には韓統連幹部、副議長には総連中央幹部が就いている。

どっちかの団体が、別の団体の活動に出ると、下に入ったと捉えられる。民団・総連が対立している状態で、それは流石にまずい。だから、対立関係にある青年組織が連帯するなら、全ての団体に共通するキーワードを軸に、中立的な団体を共同で立ち上げるしかないと思う。

今は、それぞれの団体が色んな目標を掲げて活動しているけど、どの団体にも共通しているのが「祖国統一」だから、それを軸に連帯することは可能だと思う。でも、朴槿恵が北の住民に脱北を呼び掛けている現状では、青年会がユギロ（6.15）のもとで連帯するとは考えられない。一応、今回（6.15 青年学生協議会）の立ち上げの時も声はかけたんだけどね。返事はなかった。

Tさんによると、地方では韓青と青年会のメンバーが交流することがあるそうだ。愛知や大阪（地方本部）では、双方のメンバーが、組織の名を出した上で、プライベートで会っていると話す。Tさんは、これを「グレーゾーン」と表現している。

また、青年会については、「思想がない」と批判している。インタビューを行った 2016 年 11 月 2 日当時、韓国国内では朴槿恵退陣を求める声が高まっていたが、民団・青年会から公式のコメントは出されなかった。このことについて、「青年組織として立場を表明しないのはどうなのって思う。支持するなら支持するでいいから、機関誌なりホームページとかで考えを述べればいいのに」と語る。青年会との今後については、「次の政権次第で、一気に状況が変わるかもしれない」と述べている。やはり、青年会との関係は、Cさん同様、韓国の外交政策次第という考えのようだ。

【総連について】

Tさんは、総連系の青年団体について、「縦横のつながりが強く、民族学校とも連携が取れている。総連の青年団体は、韓青とか青年会と比べて安定していると思う」と話す。一方で、「総連社会は閉じた世界」であるため、「(総連系青年団体の) 青年・学生レベルでは、民団組織に対して関心を持っていないのではないかな。下手したら、民団について全然知らない可能性もある」と語っている。

3.4 まとめ

この章では、青年会以外の在日青年団体の実態を、6.15 青年学生協議会を中心に確認した。

韓青や学生協の概要については、具体的に把握できなかったが、フィールドワーク調査と聞き取り調査の結果、活動を維持できる限界レベルまで減少していることが明らかにな

った。しかし、これらの団体から、青年会のような新たな活動方針を模索する様子は見られず、あくまで「南北統一」という古い枠組みに沿って活動を継続していることが分かった。

4 結論

青年会、韓青、学生協などの在日青年団体が、社会の変化に対応できず弱体化する中、2016年10月21日に、東京（品川）で民団の「創団70周年記念式典 / 祝賀会」が行われた。

このイベントは、グランドプリンス新高輪ホテルの国際館パミールを貸し切り、800人前後の関係者を招いた大規模なものであった。司会進行は韓国のトロット（演歌）歌手パク・ヒョンビンで、1部の式典では民進党の岡田克也、公明党の山口那津男、日本共産党の小池晃、駐日韓国大使の李俊揆らが祝辞を述べた。また、招待客には創価学会会長の原田稔、日韓議員連盟会長の額賀福志郎、韓日議員連盟会長の徐清源をはじめとした、212人の豪華な顔ぶれが並び⁴⁶、式中に朴槿恵大統領のビデオメッセージも流れた。2部の晚餐会にも、自由党の小沢一郎、社会民主党の福島みずほ、元内閣総理大臣の鳩山由紀夫、東京華僑総会副会長の陳慶民など、合計792人が招かれた。

5時間余りの式典と晚餐会は、青年会や民団地方本部の苦しい現状を微塵も感じさせない、見事なものであった。そして、この様子は、あたかも現代の日本社会の縮図を見ているかのような印象を与えた。

現在の日本では、各地で共同体が弱体化し、代議制民主主義が機能不全に陥り始めている。しかし、古くなった社会構造が見直されることなく、深刻化する社会問題は地方から蝕み始めている。在日韓国人の民族団体も、まさに同じ状況ではないだろうか。かつて「在日」という共同体は、日本に住む韓国・朝鮮人たちを繋ぎ、同時に縛り付けてきた。その中で、民団や青年会も、参政権を持たない在日たちの代表として、この日本社会で一定の機能を果たしてきた。しかし、社会が変化し、人々のライフスタイルが多様化すると、「在日」という共同体は急速に弱まり、民団・青年会の正統性も低下した。また、日本の多くの若者が政治に無関心なように、在日青年たちも、もはや「在日」という共同体に関心を示さず、青年会や韓青は古い枠組みの中で孤立している。一方で、民団は、在日2世を中心とする高齢者ばかりが集まる場と化し、既存の枠の中で受け取った莫大な金を、東京で浪費している。現在はまだ、中央に体力が残っているため、東京では問題があまり表面化していない。しかし、民団・青年会の地方本部では、少しずつシャッター通りが広がり始めている。

⁴⁶ 一般の参加者を含め、1部は816席が用意されていた。

本研究の調査中、在日韓国学生同盟（韓学同）⁴⁷が活動を行っていないことが判明した⁴⁸。前述の C さんの話では、関西に残っていた最後のオフィスを数年前に閉めた後、韓学同はつぶれたそうである。

今回の調査を通して、韓青や学生協は、かろうじて活動を維持できるレベルしかメンバーがいなかったことが明らかになった。したがって、今の幹部たちが会を抜けた後、これらの団体が韓学同と同じ運命をたどる可能性は高い。そして、20~30年後、現在の在日2世たちが民団から完全に退いた時、かつて在日韓国・朝鮮人に大きな存在感を示してきた民団・青年会が、韓学同のように人知れず幕を閉じる日が来るのかもしれない。

表 17：記念式典の主要な招待客⁴⁹

1部「記念式典」		
所属	役職	姓名
民進党	衆議院議員	岡田克也
	参議院議員	白眞勲
	参議院議員	有田芳生
	元内閣総理大臣補佐官	手塚仁雄
公明党	代表	山口那津男
	参議院議員	魚住裕一郎
日本共産党	書記局長 / 参議院議員	小池晃
	国際委員会 事務局長	田中実
自由民主党	衆議院議員	前田一男
日本維新の会	衆議院議員	河野正美
日韓議員連盟	会長 / 衆議院議員（自民党）	額賀福志郎
韓日議員連盟	会長	徐清源
	副会長他	13名
セリヌ党	議員	2名
	元在韓特命全権大使	武藤正敏
駐日韓国大使館	特命全権大使	李俊揆
	領事他	13名

⁴⁷ 1972年に、韓青と共に民団傘下団体から除外された学生団体。

⁴⁸ 2017年1月現在、HPは存在している。

⁴⁹ 表 17、18は、2016年10月21日（金）に配布された名簿をもとに作成した。招待客の所属・役職は、名簿通りに記載している。

駐日米国大使館	一等書記官他	2名
創価学会	会長	原田稔
	副会長	吉郷研滋
	国際渉外部主任	尾崎義博
株式会社 BS-TBS	取締役会長	平本和生
キャノングローバル戦略研究所	研究主幹	宮家邦彦
株式会社明石書店	代表取締役社長	大江道雅
同進会 ⁵⁰	会長	李鶴来
NGO 北朝鮮難民救援基金	理事長	加藤博
NGO 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会	代表	山田文明
アジアナスタッフサービス株式会社	代表取締役社長	玄東寶
朝日新聞	論説委員	箱田哲也
	国際報道部 次長	貝瀬秋彦
フジテレビ	解説委員	増田明男
共同通信社	社長室 室長	豊田正彦
統一日報ソウル支社	支社長	李民皓
コリアンワールド	代表	李相善
ソウル大学	教授	韓栄恵
聖学院大学	准教授	鄭鎬碩
明治大学	名誉教授	寺島善一
東京学芸大学	教授	李修京
	教授	権五定
	教授	廣瀬龍
東京韓国学校	校長	金得永
	理事	高海正

⁵⁰ 在日の韓国・朝鮮人戦犯者と遺族およそ 70 名が、相互扶助や生活権の確保などを目的に 1955 年に結成。以降、内閣が代わるごとに、国家補償等の要請書を内閣総理大臣に提出している。

金剛学園	校長	尹裕淑
白頭学院	理事長	高敬弼
名古屋韓国学校	理事長	張永植

その他、別途設けられた自由席には、全国から民団支部の団員や傘下団体関係者らが集まっていた。会場の席数は、指定席と自由席を全て合わせて 816 席であったが、空席はあまり見られなかった。

表 18：晩餐会の主要な招待客

2 部「晩餐会」		
所属	役職	姓名
自由党	代表	小沢一郎
	元内閣総理大臣	鳩山由紀夫
社会民主党	参議院議員	福島みずほ
民進党	衆議院議員	中川正春
	参議院議員	白眞勲
	衆議院議員	赤松広隆
	元内閣総理大臣補佐官	手塚仁雄
	千葉県第 2 区総支部長	樋口博康
公明党	衆議院議員	太田昭宏
	衆議院議員	國重徹
	衆議院議員	高木美智代
日本共産党	参議院議員	小池晃
	参議院議員	仁比聡平
	衆議院議員	穀田恵二
自由民主党	衆議院議員	平沢勝栄
	衆議院議員	前田一男
	衆議院議員	竹下亘
日本維新の会	衆議院議員	河野正美
外務省	査察担当大使	鹿取克章
	元在大韓民国特命全権大使	武藤正敏
日韓議員連盟	会長 / 衆議院議員 (自民党)	額賀福志郎

韓日議員連盟	会長	徐清源
	副会長他	13名
駐日韓国大使館	特命全権大使	李俊揆
	領事他	13名
創価学会	副会長	吉郷研滋
	国際渉外部主任	尾崎義博
東京華僑総会	副会長	陳慶民
株式会社 BS-TBS	取締役会長	平本和生
キヤノングローバル戦略研究所	研究主幹	宮家邦彦
株式会社明石書店	代表取締役社長	大江道雅
同進会	会長	李鶴来
NGO 北朝鮮難民救援基金	理事長	加藤博
NGO 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会	代表	山田文明
アジアナスタッフサービス株式会社	代表取締役社長	玄東寶
大韓航空	日本地域本部長他	3名
朝日新聞	論説委員	箱田哲也
	国際報道部 次長	貝瀬秋彦
毎日新聞	社会部	明珍美紀
共同通信社	社長室 室長	豊田正彦
	運動部 記者	田井弘幸
東洋経済日報	編集部	金時文
	編集部	李相兌
korea today	支社長	長野昭秀
統一日報ソウル支社	支社長	李民皓
フジテレビ	解説委員	増田明男
コリアンワールド	代表	李相善
	記者	李鐘典
	作家	菅野完
ソウル大学	教授	韓栄恵

聖学院大学	准教授	鄭鎬碩
東京学芸大学	教授	李修京
	教授	権五定
	教授	廣瀬龍
東京韓国学校	校長	金得永
	理事	高海正
金剛学園	校長	尹裕淑
白頭学院	理事長	高敬弼
名古屋韓国学校	理事長	張永植

晩餐会には、合計 792 人が招待されていた。

5 謝辞

本研究を進めるにあたり、ご指導を頂いた小熊英二先生に深く感謝致します。研究の基礎を教えて頂くとともに、全体の進め方について、貴重なアドバイスを数多く頂きました。先生の下で学んだことが、生涯の糧になると確信しております。

また、在日本大韓民国青年会と在日韓国青年同盟の方々には、フィールドワーク調査とインタビュー調査にご協力いただき、文献からは決して知ることができない在日青年団体の今を教えていただきました。本当にありがとうございました。

最後に、4年以上にわたる幸せな学生生活を経験させてくれた、母と姉に御礼を申し上げます。

6 参考文献一覧

朴慶植『解放後在日朝鮮人運動史』三一書房, 1989

李瑜煥『在日韓国人 60 万—民団・朝総連の分裂史と動向—』洋々社, 1971

李瑜煥『日本の中の三十八度線—民団・朝総連の歴史と現実』洋々社, 1980

金賛汀『韓国併合百年と「在日」』新潮社, 2010

鄭哲『民団今昔—在日韓国人の民主化運動—』啓衆新社, 1982

在日本大韓国民団中央本部『図表で見る 韓国民団 50 年の歩み』

浅川晃広『在日外国人と帰化制度』新幹社, 2003

林茂澤『在日韓国青年同盟の歴史 1960 年代から 80 年まで』新幹社, 2011.

田中宏『在日外国人 第三版 一法の壁, 心の溝』岩波新書, 2013
金昌宣『在日朝鮮人の人権と植民地主義—歴史・現状・課題—』社会評論社, 2008
趙基銀『韓国民民主化運動への参加に見る在日朝鮮人のアイデンティティー—民団系在日朝鮮人を中心に』東京外国語大学大学院, 言語・地域文化研究 No.17. p.13 -26, 2011
韓光熙『わが朝鮮総連の罪と罰』文芸春秋, 2002
金昌烈『朝鮮総連の大罪—許されざる、その人びと』宝島社, 2003
朴斗鎮『朝鮮総連—その虚像と実像』中公新書ラクレ, 2008
朴正鎮『日朝冷戦構造の誕生 1945-1965 封印された外交史』平凡社, 2012
呉圭祥『朝鮮総連 50 年』総合企画ウイル, 2005
尹健次『日韓条約の締結と総連・民団の対立、そして在日二世の葛藤』神奈川大学人文学研究所, 人文学研究所報 No. 53 p 1-38, 2015
木村幹『第一次歴史教科書紛争から「克日」運動へ：全斗煥政権期の対日観の変化についての一考察』, 国際協力論集, 2014, 第 22 巻, 第 1 号, P.1-27
蔣暁静『歴史教科書問題をめぐると中日関係』, 創価大学大学院紀要, 2003, 第 25 巻, P.197-220
太田修『2005 年歴史教科書問題：「対話的」真実に向けて』, 佛教大学 文学部論集, 第 91 巻, 2007, P.17-30

在日本大韓民国青年会中央本部『2002 年度 活動報告』,2003
在日本大韓民国青年会中央本部『2003 年度 活動報告』,2004
在日本大韓民国青年会中央本部『2004 年度 活動報告』,2005
在日本大韓民国青年会中央本部『2005 年度 活動報告』,2006
在日本大韓民国青年会中央本部『2006 年度 活動報告』,2007
在日本大韓民国青年会中央本部『2015 年度 活動報告』,2016
在日本大韓民国青年会中央本部『2015 年度 財務報告・監査報告』,2016
在日本大韓民国青年会中央本部『綱領・規約・宣言 2014 年版』,2014
在日本大韓民国青年会東京地方本部『2015 年度 活動報告』, 2015
民団東京 50 年史編纂委員会『民団東京 50 年史』,1998、在日本大韓民国民団東京地方本部

大韓民国政府外交通商部在外同胞領事局『在日民団指導監査結果報告書』
<<http://www.korea-htr.org/japanese/siryou/mindan.pdf>> (2017 年 1 月 21 日)
国立国会図書館調査及び立法考査局 海外立法情報課 藤原夏人『韓国の国籍法改正—限定的な重国籍の容認—』 <<http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/legis/pdf/024506.pdf>>
(2017 年 1 月 21 日)

小山田守忠『在日コリアン民族学校の研究－同化主義と国民化教育の狭間で－』
<<http://web.sfc.keio.ac.jp/~oguma/report/tech/korea.html>> (2017年1月21日)

The Consejo Superior de Investigaciones Científicas 『Ranking Web of Universities』
<<http://www.webometrics.info/en/Asia/Republic%20Of%20Korea>> (2017年1月21日)

在日本大韓民国学生会『MINDAN 学生会』<<http://www.mindan.org/www/ksaj/>> (2017年1月21日)

在日本大韓民国青年会『在日本大韓民国青年会』<<http://www.seinenkai.org/>> (2017年1月21日)

在日本大韓民国青年会東京地方本部『東京地方本部』
<<http://www.seinenkai.org/branches/%E6%9D%B1%E4%BA%AC/>> (2017年1月21日)

コエキケ実行委員会『コエキケ Peace & Friendship 2015』
<<http://koekike.com/>> (2017年1月21日)

在日韓国青年同盟 HP, <<http://hanchung.org/>> (2017年1月21日)

朝鮮新報『6.15 日本地域委員会結成 10 周年記念・第 7 次総会 (2015 年 3 月 16 日)』
<<http://chosonsinbo.com/jp/2015/03/0316yh/>> (2017年1月21日)

在日韓国民主統一連合『韓統連の歴史－30 余年にわたる闘いの歴史－』
<<http://chuo.korea-htr.org/history-shtml/>> (2017年1月21日)

東京韓国学校『동경한국학교』<<http://www.tokos.ed.jp/>> (2017年1月21日)

金剛学園『金剛学園』<<http://www.kongogakuen.ed.jp/>> (2017年1月21日)

京都国際学園『京都国際学園』<<http://www.kyoto-kokusai.jp/>> (2017年1月21日)

白頭学院建国学校『白頭学院建国学校』<<http://keonguk.ac.jp/>> (2017年1月21日)

青丘学院つくば『青丘学院つくば』<<http://cheonggu.ed.jp/>> (2017年1月21日)

法務省民事局『国籍・地域別 在留資格 (在留目的) 別 在留外国人』
<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001139146>> (2017年1月21日)

法務省民事局『国籍選択について』<<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06.html>> (2017年1月21日)

法務省民事局『出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第二の定住者の項の下欄に掲げる地位を定める件 (平成 2 年法務省告示第 1 3 2 号)』
<http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_hourei_h07-01-01.html> (2017年1月21日)

法務省入国管理局『在留資格一覧表』
<<http://www.immi-moj.go.jp/tetuduki/kanri/qaq5.html>> (2017年1月21日)

法務省入国管理局『新しい在留管理制度がスタート!』
<http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_1/point_1-2.html> (2017年1月21日)

文部科学省『入学資格に関する Q&A』
<http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111319.htm#a005> (2017年1月21日)

日)

文部科学省『(※3) 我が国において、高等学校相当として指定した外国人学校一覧 (平成27年3月13日現在)』

<http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shikaku/07111314/003.htm> (2017年1月21日)

民団新聞社『<各地成人式>“自分らしく、前へ...在外選挙権行使も (2016.1.15)』

<<http://www.mindan.org/front/newsDetail.php?category=21&newsid=21396>> (2017年1月21日)

東京経済日報『<在日社会>韓国民団・政府補助金めぐり混乱 (2007.02.09)』

<http://www.toyo-keizai.co.jp/news/society/2007/post_555.php> (2017年1月21日)

民団新聞社『外国人登録法 (令) 施行60年 (2007.4.25)』

< <http://www.mindan.org/front/newsDetail.php?category=2&newsid=8056> >
(2017年1月21日)

民団新聞社『理解と寛容の精神で再団結を 5.17 に対する見解 (2006.11.1)』

<<http://www.mindan.org/front/newsDetail.php?category=19&newsid=7297>>
(2017年1月21日)